

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	527,567,190	-	499,286,258	-	-	499,286,258	28,280,932
平成29年度	1,746,231,016	-	1,290,795,512	39,450,280	-	1,330,245,792	415,985,224
平成30年度	-	17,120,360,000	14,614,220,239	576,572,113	-	15,190,792,352	1,929,567,648
合計	2,273,798,206	17,120,360,000	16,404,302,009	616,022,393	-	17,020,324,402	2,373,833,804

※平成29年度期首残高は過年度分1,223,251円修正分を加算した額です。

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	135,180,767	135,180,767	人件費:130,520,292、その他:4,660,475
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	309,611,676	309,611,676	人件費:292,196,216、その他:17,415,460
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	40,345,869	40,345,869	人件費:37,892,988、その他:2,452,881
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	12,918	12,918	保険料:12,918
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,108,688	14,108,688	保険料:14,108,688
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
合計	499,286,258	499,286,258	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に2,057円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に7,686円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,083円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に28,217,396円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に52,710円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	○翌事業年度への繰越額は無い。
計	28,280,932

(2) 平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	73,816,173	73,816,173	保守修繕費:56,387,661、水道光熱費:13,937,970、その他:3,490,542
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,173,058,076	1,173,058,076	保守修繕費:210,711,786、水道光熱費:52,083,997、用船費:895,452,923、その他:14,809,370
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	43,930,552	43,930,552	保守修繕費:29,677,716、水道光熱費:12,406,753、その他:1,846,083
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	27,833	27,833	保険料:27,833
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	▲ 39,090	▲ 39,090	通信料:9,450、保険料:▲48,540
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
合計	1,290,795,512	1,290,795,512	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	12,229,586	構築物:547,063、 工具器具備品:1,981,681、 建設仮勘定:9,700,842	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	24,064,671	構築物:1,076,479、 工具器具備品:3,899,437、 建設仮勘定:19,088,755	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	3,156,023	構築物:141,178、 工具器具備品:511,402、 建設仮勘定:2,503,443	-	
合計	39,450,280		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	415,985,224	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に180,118,582円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に182,714,097円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に53,078,161円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に23,858円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に46,572円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に3,954円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額は無い。
計	415,985,224	

(3) 平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,440,292,393	2,440,292,393	人件費:1,755,153,077、研究材料消耗品費:39,401,109、保守修繕費:144,551,706、水道光熱費:52,713,403、その他:448,473,098
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,598,993,470	6,598,993,470	人件費:3,547,139,407、研究材料消耗品費:339,239,454、保守修繕費:571,390,093、水道光熱費:684,049,020、その他:1,457,175,496
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	988,347,290	988,347,290	人件費:509,560,571、研究材料消耗品費:54,426,940、保守修繕費:98,659,171、水道光熱費:48,911,315、その他:276,789,293
研究開発成果の最大化等(業務経費)	739,387,610	699,088,049	人件費:437,839,441、研究材料消耗品費:5,123,409、保守修繕費:6,518,716、水道光熱費:3,207,321、その他:246,399,162
人材育成業務	1,662,902,448	1,647,451,703	人件費:828,848,675、研究材料消耗品費:55,518,552、保守修繕費:213,736,177、水道光熱費:97,764,869、その他:451,583,430
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	1,445	1,445	保険料:1,445
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	538,626	538,626	その他委託費:513,108、その他:25,518
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	336	336	保険料:336
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,151,607	78,992,941	人件費:38,618,279、保守修繕費:4,687,638、水道光熱費:133,569、その他:35,553,455
一般管理費(法人共通)	2,103,605,014	2,096,104,978	人件費:1,353,856,001、保守修繕費:44,571,463、水道光熱費:42,661,970、その他:655,015,880
合計	14,614,220,239	14,549,811,231	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	122,341,793	工具器具備品:41,665,924、 貯蔵品:47,599,281、 その他:33,076,588	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	295,035,095	工具器具備品:119,336,238、 貯蔵品:96,784,740、 工業所有権仮勘定:598,800 その他:78,315,317	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,232,603	工具器具備品:24,416,533、 貯蔵品:12,283,685、 その他:8,532,385	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	1,768,010	特許権:1,020,686、 工業所有権:747,324	-	
人材育成業務	66,539,188	工具器具備品:17,674,761、 貯蔵品:46,917,187、 その他:1,947,240	-	
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	1,185,300	工具器具備品:1,185,300	-	
法人共通	44,470,124	工具器具備品:2,991,734、 ソフトウェア:26,805,600、 その他:14,672,790	-	
合計	576,572,113		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,929,567,648 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に260,825,133円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,454,817,260円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に150,663,421円を収益化予定である。 研究開発成果の最大化等(業務経費)のうち長期契約を要する業務は既に契約済みの複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に61,752,000円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に41,735円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に244,154円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に694円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,929,567,648